

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラトミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石七丁目9番10号
【電話番号】	03(5654)1548(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社タカトミーエンタメディア（以下「エンタメディア」といいます。）における過年度の決算において不適切な会計処理があったとの疑義が生じたことから当社では外部専門家を含む調査委員会を立ち上げ、不適切な会計処理に関する事実関係およびそれに至った経緯の調査を行い、その調査結果およびその再発防止策につき報告を受け検証・検討を行いました。その結果、当社はエンタメディアにおいて行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年2月14日に提出いたしました第63期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	141,900	123,787	178,745
経常利益(百万円)	4,943	6,060	2,622
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,249	2,137	7,173
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,235	6,496	407
純資産額(百万円)	54,291	54,947	49,692
総資産額(百万円)	169,047	161,981	152,732
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	13.28	22.71	76.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	10.93	18.64	-
自己資本比率(%)	31.0	32.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,233	3,110	6,701
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,272	935	3,414
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,178	3,986	8,494
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	23,273	31,595	32,583

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.86	22.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。また、第2四半期会計期間において、日本セグメントであるトイズユニオン(株)の株式すべてを譲渡したことにより連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策等の効果による円安・株高を背景に企業収益が改善するとともに、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気回復が続きました。海外経済におきましては、米国では、個人消費が底堅く推移し本格的な景気回復傾向にあるとともに、欧州の政府債務問題が帰趨しつつある一方、中国経済の成長鈍化や新興国経済の先行き懸念などもあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、

- 1．国内玩具事業で安定的収益基盤作り
- 2．投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
- 3．成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益の拡大と更なる経営効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、「トミカ」やトレーディングカードゲームの販売が堅調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸びました。また、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き好評を博しました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン(株)の株式すべてを譲渡し、連結の範囲より除いたことから、123,787百万円（前年同期比12.8%減）となりました。利益面につきましては、中国における販売不振や在庫評価減の計上を行ったものの、昨年3月に実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の圧縮を進めたことなどにより、営業利益5,646百万円（同12.6%増）となり、経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより6,060百万円（同22.6%増）となりました。四半期純利益は、中国における一部事業の撤退に伴う費用およびTOMY Internationalグループにおける欧州の事業構造改革に伴う費用並びに投資有価証券売却損など特別損失1,456百万円を計上したことから2,137百万円（同71.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失()		
	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期 比 増減	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期 比 増減
日本	110,701	86,615	24,086	7,379	8,249	870
北米・欧州・ オセアニア	27,993	33,442	5,449	359	106	252
アジア	22,389	41,326	18,936	1,264	694	570
合計	161,084	161,383	299	8,284	8,837	552
消去又は全社 連結	19,184	37,596	18,412	3,269	3,191	78
	141,900	123,787	18,112	5,014	5,646	631

<日本>

「トミカ」では、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」の販売伸長などにより売上が堅調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」はTVアニメを30分に拡大し、ティーチングイベントを開催するなど積極的なマーケティング展開により、新規ユーザーの拡大につなげることができました。また、「トランスフォーマー」は新商品ラインが好評を博し、特に海外向けの輸出が伸長いたしました。さらに、今年度は話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品展開を積極的に進めており、夏にはモバイルメッセージャー「LINE」や小学生女兒に人気の「ほっぺちゃん」関連商品を発売いたしました。そして、11月には、ゲーム筐体「モンスター烈伝オレカバトル」との連動機能を備えたスマホ型玩具「オレカンペキデバイス」、ディズニーの新作アニメーション映画「プレンズ」関連商品などの販売をスタートいたしました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」が引き続き人気を集めました。なお、7月に、TVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン(株)の株式を(株)ハピネットに譲渡し、中核の玩具事業の強化および拡大並びに更なる経営効率化を図りました。売上高は、前述のトイズユニオン(株)の株式譲渡により、86,615百万円(前年同期比21.8%減)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより8,249百万円(同11.8%増)を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、クリスマス商戦において、日本で人気を博した体感型ロボット「バトロボーグ」やグローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品などが人気を集め、日本との販売シナジー拡大に向けた取組みが奏功しました。「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス使用許諾期間が前連結会計期間に終了いたしました。農耕車両メーカー「John Deere」関連商品やBoon, Inc.およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が各地域で好調に推移するとともに、為替の影響も加わり、売上高は33,442百万円(前年同期比19.5%増)となりました。利益面では、重点商品の販売促進に係わる広告宣伝費の増加などもあり、営業損失106百万円(前年同期営業損失359百万円)となりました。

<アジア>

ASEANでは国や地域の嗜好に合わせた新商品開発を進めており、インドネシアにおいては、現地の男児が好む自動車と動物に着目し、タイヤのホイールに動物の絵を重ねた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を発売し人気を博しました。中国事業については、不採算店舗の閉鎖を進めるなど、事業の再構築を進めてまいりましたが、同国内での厳しい販売状況を踏まえ、事業の方向性に関して検討した結果、安定的に収益を確保できるトミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、その他商品の販売から撤退することといたしました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行い、これまでTOMY Internationalグループでは同社生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場へ発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスを共通化したこともあり、売上高は41,326百万円(前年同期比84.6%増)となりました。営業利益については、前述の中国事業での販売不振や在庫評価減の計上により694百万円(同45.1%減)となりました。

財政状態（連結）の変動状況は次のとおりであります。

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6,845百万円増加し、92,988百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,418百万円増加し、68,971百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して11,012百万円増加し、50,388百万円となりました。これは主として、短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、未払費用、未払法人税等が増加した一方で、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して7,018百万円減少し、56,644百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して5,254百万円増加し、54,947百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して988百万円減少し、31,595百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して12,343百万円増加し、3,110百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4,913百万円、減価償却費4,805百万円、未払費用の増加1,633百万円、のれん償却額1,229百万円、仕入債務の増加791百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加6,148百万円、たな卸資産の増加1,995百万円、法人税等の支払額1,263百万円、未払金の減少1,178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,337百万円増加し、935百万円の支出となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1,210百万円、定期預金の払戻による収入557百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,795百万円、無形固定資産の取得による支出615百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,807百万円減少し、3,986百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加3,342百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出4,275百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,989百万円、配当金の支払額741百万円、社債の償還による支出720百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

<当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について>

当社は、平成25年6月26日開催の当社第62回定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、当社株式の大規模買付行為等への対応方針（以下「本対応方針」といいます）を継続いたしました。本対応方針は、有事の際に新株予約権の無償割当て（以下「対抗措置」といいます）を行うことができる事前警告型ライセンスプランであり、具体的内容は以下のとおりです。

1. 本対応方針の概要

本対応方針の概要は以下に記載するとおりですが、本対応方針の詳細については、当社ホームページ掲載の平成25年5月14日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為等への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.takaratomy.co.jp/release/index.html>）

当社が発行者である株券等が20%以上となる買付け等（以下「大規模買付行為等」といいます）を行おうとする者（以下「買付者」といいます）は、事前に当該大規模買付行為等に関する情報を当社に対して提供していただきます。

当社取締役会は、有事に際し、特別委員会を設置します。特別委員会は、当社取締役会に対し、企図されている大規模買付行為等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案等を提出するよう求めることがあります。

特別委員会は、買付者や当社取締役会から情報を受領した後、当社取締役会からの付議を受けて、当社取締役会が当該大規模買付行為等にかかる買付内容を検討するに必要な情報のすべてが記載された書面による提案を受領した時から起算して、原則として最長60営業日以内に、買付内容の評価・検討を行い、買付者に対して対抗措置を発動すべきか否かを判断し、当社取締役会に対し勧告を行います（なお、特別委員会は、その勧告において対抗措置の発動に関して当社株主総会の承認決議を経るべき旨の留保を付することができます）。特別委員会は、必要と判断する場合には、独立した外部専門家等の助言を得ることができます。また、当社取締役会は、買付者との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、最終的に対抗措置を発動するか否かの決議を行うものとします。なお、当社取締役会は、特別委員会がその勧告において対抗措置の発動に関して当社株主総会の承認決議を経るべき旨の留保を付した場合、原則として、実務上可能な限り速やかに当社株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものとします。この場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、対抗措置の発動・不発動に関する決議を行うものとします。

買付者が、本対応方針に定める手続を遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害すると認められる場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、当社は、特別委員会の判断を経た上、対抗措置の発動を決定することができます。

対抗措置を発動する場合に株主の皆様が割り当てられる新株予約権には、買付者等一定の者（以下「非適格者」といいます）による権利行使は認められない旨の行使条件、および当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付することができます。これにより、非適格者以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該非適格者の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

2. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」、「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げ、創業以来、「製品の安全品質」はもちろん「遊びの品質」においてもより優良なものを子供たちに提供し、「健全な子供文化の育成」に努めてまいりました。お蔭様でお客様の多大な信頼を受け、プラレール、トミカ、リカちゃん、チョロQなど多数の商品が世代間を越えたロングセラー商品として当社の貴重な財産となっております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念を定めました。

「すべての『夢』の実現のために

こどもたちの『夢』の実現のために

わたしたちの『夢』の実現のために

株主の『夢』の実現のために

パートナーの『夢』の実現のために

社会の『夢』の実現のために

わたしたちは新しい遊びの価値を創造します。」

「すべての『夢』の実現のために」に向けた当社グループの行動が、将来に向かって当社の企業価値を最大化するものであり、それが、株主価値の最大化に繋がるものであると考えています。当社グループでは、今後も新しい遊びの価値の創造や製品品質の向上を図り、将来を担う子供たちのために「健全な子供文化の育成」を当社の使命として真摯に受け止め、その実現により「タカラトミー」ブランド価値の更なる向上を推進しております。「タカラトミー」ブランドを光り輝かせるブランド価値経営は、すべてのステークホルダーの方々の「夢」の実現を可能にするものであると確信しております。そのため、当社株式を大量に買い付ける提案を受けた場合には、その買付けが、ステークホルダーの方々の共感を得て脈々と引き継がれてきた当社の創業理念や企業理念、当社および当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に及ぼす影響を適切・的確に判断するために当該買付者の提案する事業計画の内容とその実現可能性・適法性、当社のステークホルダーに与える影響、当社および当社グループの企業価値に及ぼす影響、さらには、当社の将来計画への影響を十分に把握して判断する必要があります。

当社取締役会は、上記要素に鑑みて、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大規模な取得行為や買収提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。

3. 基本方針の実現に資する特別な取組み及び本対応方針についての取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社の「中長期経営戦略」、「コーポレートガバナンスの強化」等の各施策は、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを直接の目的とするものであり、基本方針の実現に資するものです。

従って、当社取締役会は、当該取組みが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損ない、または当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 本対応方針について

本対応方針は、株主および投資家の皆様並びに買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本対応方針による買収防衛策の導入に関して、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ているため、本対応方針の発効について株主の皆様が意思が反映されており、また、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には本対応方針はその時点で廃止されるものとしているため、本対応方針の存続も株主の皆様が意思に係らしめられていること、本対応方針に定める対抗措置の発動または不発動等に関する当社取締役の恣意的な判断を排除するため、有事に当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役および社外監査役によって構成される特別委員会を設置することとし、その客観的な判断を最大限に尊重して本対応方針に定める対抗措置の発動・不発動を決定するものとされていること、特別委員会がその勧告において対抗措置の発動に関して当社株主総会の承認決議を経るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、当社株主総会を招集し、その決議に従って対抗措置の発動・不発動に関する決議を行うものとされていることから、対抗措置の発動・不発動についても株主の皆様が意思が反映され得ること、合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができないようにされていること等から、当社取締役会は、本対応方針が、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損ない、または当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,672百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第2四半期連結会計期間において、トイズユニオン(株)の株式すべての譲渡を行い、連結範囲より除外したことにより、当第3四半期累計期間において、当社グループ全体の従業員数は2,100名(前連結会計年度末比71名減)となりました。これにより、日本セグメントの従業員数は1,066名(前連結会計年度末比75名減)であります。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,290,850	96,290,850	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1 (注)2
計	96,290,850	96,290,850	-	-

(注)1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成26年2月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	96,290,850	-	3,459	-	6,050

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,157,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,364,400	933,644	同上
単元未満株式	普通株式 768,950	-	同上
発行済株式総数	96,290,850	-	-
総株主の議決権	-	933,644	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
(株)タカトミー	東京都葛飾区立石 7 - 9 - 10	2,157,500	-	2,157,500	2.24
計	-	2,157,500	-	2,157,500	2.24

（注）平成25年12月31日現在の自己保有株式数は2,158,896株であります。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	32,275
受取手形及び売掛金	23,892	29,731
有価証券	64	-
商品及び製品	19,214	21,471
仕掛品	368	613
原材料及び貯蔵品	759	767
繰延税金資産	2,057	2,263
その他	6,178	6,070
貸倒引当金	158	205
流動資産合計	86,142	92,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,244
減価償却累計額	7,935	7,906
減損損失累計額	456	356
建物及び構築物(純額)	5,242	4,981
機械装置及び運搬具	2,038	1,939
減価償却累計額	1,117	1,159
減損損失累計額	0	0
機械装置及び運搬具(純額)	920	779
工具、器具及び備品	25,608	25,985
減価償却累計額	22,491	22,688
減損損失累計額	273	364
工具、器具及び備品(純額)	2,843	2,932
土地	4,729	4,298
リース資産	5,374	6,594
減価償却累計額	2,182	3,146
リース資産(純額)	3,192	3,448
建設仮勘定	243	495
有形固定資産合計	17,172	16,936
無形固定資産		
のれん	25,174	26,896
その他	17,207	18,418
無形固定資産合計	42,382	45,314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,522
繰延税金資産	517	473
その他	3,699	3,988
貸倒引当金	276	264
投資その他の資産合計	6,998	6,720
固定資産合計	66,552	68,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	37	22
繰延資産合計	37	22
資産合計	152,732	161,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,655	10,832
短期借入金	5,971	9,299
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,617
1年内償還予定の社債	990	270
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
リース債務	1,935	2,152
未払金	6,479	5,370
未払費用	5,439	7,616
未払法人税等	478	2,004
引当金	905	1,113
その他	1,023	1,211
流動負債合計	39,376	50,388
固定負債		
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	39,398
リース債務	1,186	1,247
繰延税金負債	2,800	3,096
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	2,725
その他の引当金	238	217
その他	2,069	2,008
固定負債合計	63,663	56,644
負債合計	103,039	107,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	35,840	37,225
自己株式	1,322	1,323
株主資本合計	44,722	46,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	607
繰延ヘッジ損益	828	554
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	6,022
その他の包括利益累計額合計	2,948	7,253
新株予約権	729	628
少数株主持分	1,292	960
純資産合計	49,692	54,947
負債純資産合計	152,732	161,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	141,900	123,787
売上原価	97,218	80,394
売上総利益	44,681	43,392
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,265	2,436
保管費	3,189	3,048
広告宣伝費	7,270	6,469
給料手当及び賞与	10,933	10,678
研究開発費	1,811	1,498
支払手数料	1,945	2,064
その他	12,251	11,550
販売費及び一般管理費合計	39,666	37,746
営業利益	5,014	5,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	102
為替差益	87	703
受取賃貸料	144	146
その他	354	196
営業外収益合計	687	1,149
営業外費用		
支払利息	616	622
その他	142	113
営業外費用合計	758	735
経常利益	4,943	6,060
特別利益		
固定資産売却益	3	69
新株予約権戻入益	3	167
受取保険金	148	-
負ののれん発生益	304	68
その他	-	4
特別利益合計	461	310
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	92	42
投資有価証券売却損	-	547
減損損失	16	123
事業構造改善費用	209	279
事業撤退損	-	239
和解金	191	-
その他	83	213
特別損失合計	593	1,456
税金等調整前四半期純利益	4,810	4,913
法人税等	3,502	2,732
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	2,180
少数株主利益	58	43
四半期純利益	1,249	2,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	2,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	88
繰延ヘッジ損益	525	274
為替換算調整勘定	2,441	4,500
その他の包括利益合計	2,927	4,315
四半期包括利益	4,235	6,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,177	6,451
少数株主に係る四半期包括利益	58	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,810	4,913
減価償却費	4,531	4,805
減損損失	16	123
のれん償却額	1,036	1,229
負ののれん償却額	43	16
負ののれん発生益	304	68
新株予約権戻入益	3	167
支払利息	616	622
売上債権の増減額(は増加)	18,488	6,148
たな卸資産の増減額(は増加)	4,405	1,995
仕入債務の増減額(は減少)	2,017	791
未払金の増減額(は減少)	674	1,178
未払費用の増減額(は減少)	539	1,633
その他	559	378
小計	8,443	4,923
利息及び配当金の受取額	89	76
利息の支払額	590	625
法人税等の支払額	288	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,233	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	360	557
有形固定資産の取得による支出	1,800	1,795
有形固定資産の売却による収入	141	386
無形固定資産の取得による支出	622	615
投資有価証券の取得による支出	10	3
貸付金の回収による収入	28	1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	5
子会社株式の取得による支出	-	370
子会社の自己株式の取得による支出	280	-
その他	88	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272	935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,975	3,342
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	4,198	4,275
社債の償還による支出	780	720
配当金の支払額	1,282	741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,888	1,989
その他	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178	3,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,249	988
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,273	31,595

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、トイズユニオン(株)の株式すべての譲渡を行い連結の範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれんと負ののれんは相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	25,192百万円	26,898百万円
負ののれん	18	2
相殺後ののれん	25,174	26,896

(四半期連結損益計算書関係)

事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、中国事業につきましては、トミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、ベビーおよびその他商品の販売から撤退することにいたしました。

それらの撤退事業に関する諸費用を事業撤退損(239百万円)として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	24,312百万円 64	32,275百万円 -
計	24,377	32,275
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,039	680
譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	64	-
現金及び現金同等物	23,273	31,595

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	658	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	658	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	282	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	109,895	27,960	4,043	141,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	805	32	18,345	19,184
計	110,701	27,993	22,389	161,084
セグメント利益又は損失()	7,379	359	1,264	8,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,284
セグメント間取引消去	287
のれんの償却額	858
全社費用(注)	2,122
四半期連結損益計算書の営業利益	5,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である(株)キデイランドの自己株式の買い取りをいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては304百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	86,126	33,413	4,247	123,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	488	29	37,078	37,596
計	86,615	33,442	41,326	161,383
セグメント利益又は損失（ ）	8,249	106	694	8,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,837
セグメント間取引消去	387
のれんの償却額	1,067
全社費用（注）	1,736
四半期連結損益計算書の営業利益	5,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円28銭	22円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,249	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,249	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,136	94,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円93銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	20,503	20,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、連結子会社である株式会社タツノコプロ(以下「タツノコプロ」)の発行済株式の内、54.3%相当を日本テレビ放送網株式会社(以下「日本テレビ」)に譲渡することで合意し、売却いたしました。当社は引き続きタツノコプロの議決権株式の20.0%を保有し、今後もタツノコプロとの連携を図ってまいります。これにより、タツノコプロは持分法適用の関連会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、中核である玩具事業の強化に注力し、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することにより真のグローバルトイカンパニーとして持続的な成長を実現することを目指しております。

今般、当社が掲げる長期ビジョンの達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化を図ることは総合的にみて重要な施策であり、また、今回の譲渡を契機にタツノコプロの企業価値向上に資する日本テレビとの連携を強化し、互いの強みを活かしたキャラクタービジネスを積極的に展開していくことが今後の事業拡大に大きく寄与していくと判断したためです。

2. 売却する相手会社の名称：日本テレビ放送網株式会社

3. 売却の時期：平成26年1月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1) 名称 : 株式会社タツノコプロ
- (2) 事業内容 : アニメーション製作、キャラクタービジネス
- (3) 取引内容 : ロイヤリティの支払

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却株式数 : 22,480株
- (2) 売却価額 : 1,250百万円
- (3) 売却損益 : 609百万円の特別利益を計上する予定
- (4) 売却後の持分比率 : 20%

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....470百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月11日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社タカトミー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトミーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカトミー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社タツノコプロの発行済株式の内、54.3%相当を日本テレビ放送網株式会社に譲渡することで合意し、売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。